

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都台東区台東四丁目19番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	31,705	27,678	124,604
経常利益 (百万円)	1,739	1,149	6,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,172	758	4,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	892	555	4,078
純資産額 (百万円)	72,332	74,666	75,520
総資産額 (百万円)	101,593	102,380	104,805
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.33	24.14	144.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.9	72.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国などアジア向け輸出が減少し、米国の保護主義的な通商政策や消費税率引き上げによる先行き懸念が高まり、不透明感が一層高まりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、人手不足を背景とした省力化設備の投資需要は底堅いものの、半導体製造装置や機械製造、産業用ロボット等の受注が減少する等、弱さも見られるようになりました。

このような状況の下、市場環境の変化を敏感にとらえ、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の2年目の取り組みを着実に実行することにより、「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでおります。

具体的には、当社の製品情報提供サービスであるMEKASYSサイトをリニューアルし、導入事例の充実や検索性の向上を図りました。また、オフィシャルホームページの全面リニューアルを行い、ステークホルダーの皆様との対話に向けた情報開示の充実を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高276億7千8百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益10億5千6百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益11億4千9百万円（前年同期比33.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億5千8百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少し、1,023億8千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千7百万円減少し、755億6千1百万円となりました。これは、有価証券が10億円増加したものの、現金及び預金が6億6千5百万円、受取手形及び売掛金が22億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少し、268億1千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億7千万円減少し、277億1千4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億5千2百万円減少し、239億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2千4百万円、未払法人税等が8億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少し、38億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が6億5千2百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円減少し、746億6千6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,886,000	31,886,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	31,886,000	31,886,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		31,886,000		5,368		6,283

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,400,900	314,009	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	31,886,000		
総株主の議決権		314,009	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府中央区上本町西 一丁目2番16号	482,500		482,500	1.51
計		482,500		482,500	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,877	25,211
受取手形及び売掛金	1, 2 27,730	1, 2 25,503
電子記録債権	1 9,754	1 9,348
有価証券	4,000	5,000
商品及び製品	9,775	10,188
その他	369	321
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	77,499	75,561
固定資産		
有形固定資産	12,245	12,099
無形固定資産	2,292	2,184
投資その他の資産		
投資有価証券	11,747	11,445
その他	1,020	1,090
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,768	12,535
固定資産合計	27,306	26,819
資産合計	104,805	102,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,728	1 8,903
電子記録債務	1 12,988	1 12,992
未払法人税等	1,117	271
賞与引当金	593	284
その他	1,029	1,452
流動負債合計	25,457	23,905
固定負債		
退職給付に係る負債	97	86
その他	3,729	3,722
固定負債合計	3,827	3,809
負債合計	29,284	27,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	59,061	58,409
自己株式	672	672
株主資本合計	71,040	70,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	4,249
為替換算調整勘定	12	27
その他の包括利益累計額合計	4,479	4,277
純資産合計	75,520	74,666
負債純資産合計	104,805	102,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	31,705	27,678
売上原価	27,121	23,636
売上総利益	4,584	4,041
販売費及び一般管理費	2,937	2,985
営業利益	1,647	1,056
営業外収益		
受取配当金	76	87
仕入割引	101	85
その他	26	26
営業外収益合計	204	200
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	90	82
その他	5	10
営業外費用合計	111	107
経常利益	1,739	1,149
税金等調整前四半期純利益	1,739	1,149
法人税、住民税及び事業税	425	242
法人税等調整額	141	148
法人税等合計	567	391
四半期純利益	1,172	758
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172	758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,172	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	217
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益合計	279	202
四半期包括利益	892	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	555

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,704百万円	1,320百万円
電子記録債権	550百万円	502百万円
支払手形	2百万円	15百万円
電子記録債務	2百万円	5百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	707百万円	568百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	181百万円	287百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,256	40.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,413	45.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円33銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,172	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,172	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	啓	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。